

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第12期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	スタイライフ株式会社
【英訳名】	Stylife Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 雅章
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月	第11期 平成23年3月	第12期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,934,872	7,005,840	7,665,131	8,485,160	8,041,346
経常利益又は経常損失 () (千円)	233,098	106,406	5,325	89,023	419,084
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	148,762	329,760	215,394	138,963	550,339
包括利益 (千円)	-	-	-	144,365	549,396
純資産額 (千円)	2,615,612	2,181,348	2,355,313	2,176,110	1,728,341
総資産額 (千円)	3,671,809	4,884,854	4,902,419	4,833,661	4,028,007
1株当たり純資産額 (円)	128,172.32	109,576.96	118,315.83	109,313.85	80,451.60
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	7,289.80	16,375.32	10,820.02	6,980.64	25,835.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	7,287.15	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	44.7	48.0	45.0	42.9
自己資本利益率 (%)	5.8	13.8	9.5	6.1	28.2
株価収益率 (倍)	18.4	-	6.0	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,929	414,707	31,138	99,016	21,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,292	416,135	76,239	165,996	345,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,075	899,344	167,796	103,446	221,294
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	583,001	652,046	775,001	406,879	509,248
従業員数 (人)	100	166	165	164	101
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(63)	(108)	(128)	(118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第11期及び第12期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次 決算年月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月	第11期 平成23年3月	第12期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,177,565	5,694,976	5,888,071	6,569,449	6,383,581
経常利益又は経常損失 () (千円)	214,443	82,924	1,265	17,646	322,415
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	153,953	295,371	236,531	25,122	672,257
資本金 (千円)	1,456,775	1,456,775	1,456,775	1,456,775	1,494,865
発行済株式総数 (株)	20,407	20,407	20,407	20,407	21,483
純資産額 (千円)	2,626,302	2,229,782	2,421,718	2,356,587	1,785,956
総資産額 (千円)	3,590,965	4,856,607	4,532,397	4,663,963	3,758,413
1株当たり純資産額 (円)	128,696.18	112,009.98	121,651.61	118,379.84	83,133.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	1,750 (750)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)	1,000 (500)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	7,544.13	14,667.64	11,881.84	1,261.97	31,558.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	7,541.39	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	45.9	53.4	50.5	47.5
自己資本利益率 (%)	5.9	12.2	10.2	1.1	32.5
株価収益率 (倍)	17.8	-	5.4	-	-
配当性向 (%)	23.2	-	21.0	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	83 (29)	99 (30)	100 (73)	103 (99)	87 (113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期より平均臨時雇用者数は1日8時間換算による算出方法に変更しております。

3. 第9期、第11期及び第12期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

4. 第10期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

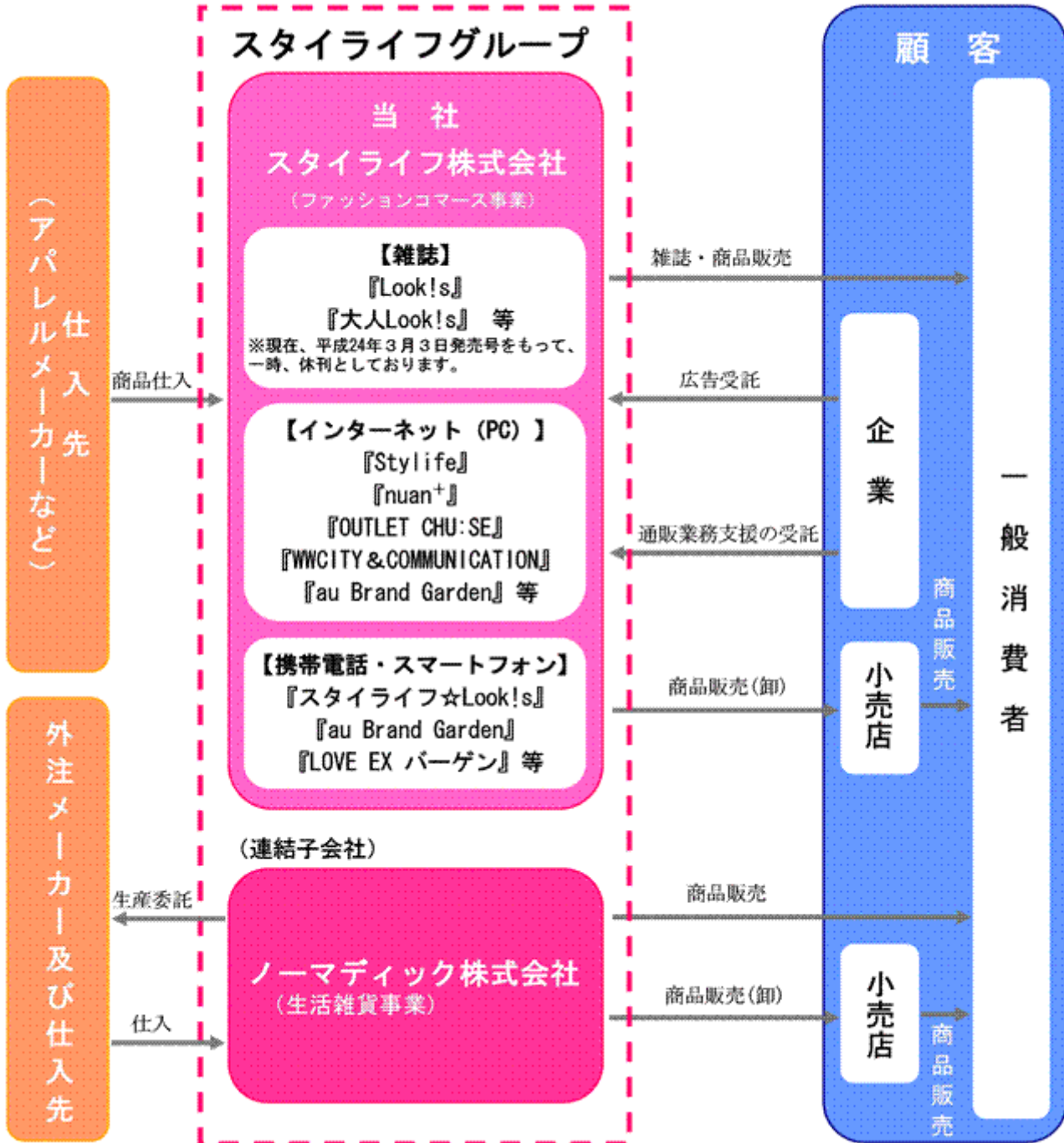
年月	事項
平成12年5月	ニチメン株式会社（現 双日株式会社）の全額出資の子会社として、ニチメンメディア株式会社からインターネット事業部門が分離独立し、スタイライフ株式会社が設立される。（資本金3億3千万円、本店所在地 東京都千代田区）
平成12年6月	スタイライフ株式会社の事業として、インターネットショップにより、若年女性のファッション衣料を中心とした商品及びニチメンメディア株式会社発行の雑誌「Look!s」に掲載の商品の販売を開始。
平成13年2月	埼玉県行田市に物流カスタマーセンターを開設。
平成14年1月	株式譲渡により、親会社がニチメン株式会社から興和株式会社に異動。
平成14年3月	ニチメンメディア株式会社を吸収合併し、雑誌「Look!s」企画、製作、販売事業を併営。
平成14年8月	携帯電話の公式サイトに認定され、モバイル通販事業に参入。
平成15年5月	東京都港区赤坂に本社を移転。
平成17年3月	香港にて雑誌「Look!s」を発売開始。
平成17年3月	株式譲渡及び第三者割当増資により株式会社オプトが興和株式会社と並び筆頭株主になる。
平成17年8月	総合情報サイト「Stylife beauty」を開設。
平成17年10月	スタイライフ姉妹サイト「nuan+」を開設。
平成18年6月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 JASDAQグロース）市場へ株式を上場。
平成18年11月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドとの業務・資本提携。 同社が当社の筆頭株主となる。
平成19年1月	ノーマディック株式会社の株式を100%取得して連結子会社とした。
平成19年4月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが当社との業務提携をより一層強化することを目的に、当社株式の公開買付けを実施。 同社が当社の親会社となる。
平成19年6月	化粧品の販売を手掛ける株式会社カサ デ ロミカを連結子会社化。
平成19年7月	東京都港区北青山に本社を移転。
平成19年9月	株式会社サイバード等とモバイルコマース運営会社「株式会社ナッティ」を設立。
平成20年1月	中国大手ポータルサイト「新浪網（SINA）」に日本ファッションのショッピングサイトを展開。
平成20年8月	株式会社ハイマックスの株式を100%取得して連結子会社とした。
平成21年2月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に物流拠点を移転。
平成21年4月	埼玉県北葛飾郡杉戸町にカスタマーセンターを移転。
平成21年5月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが同社の100%子会社である株式会社パーンデストジャパンリミテッドに保有する当社株式を譲渡し、株式会社パーンデストジャパンリミテッドが当社の親会社となる。なお、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは当社株式を間接所有することとなり、引き続き当社の親会社等に該当。
平成21年6月	株式会社ハイマックスに株式会社カサ デ ロミカを吸収合併。
平成21年9月	KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社と共同でファッションECサイト「au one Brand Garden」を開設。
平成22年7月	顧客会員数100万人突破。
平成22年9月	株式会社バンダイナムコゲームスと共同でモバイルECサイト「LOVE EX バーゲン」を運営開始。
平成22年11月	エイベックス通信放送株式会社と業務提携し、同社が運営する動画配信サービス「BeeTV」にて配信する番組と連動したショッピングサイトの運営を開始。
平成22年12月	中国紡織出版社（中華人民共和国北京市）と中国国内においてファッション通販雑誌『Look!s』の中国版『昕薇Look!s』の発行および通信販売事業に関する契約を締結。
平成23年4月	株式会社パルコとファッションEC事業の拡大に向けた業務・資本提携契約を締結。
平成23年5月	株式会社パルコは第三者割当増資及び株式会社オプトが保有する当社株式の取得により当社の主要株主となる。
平成24年3月	当社が保有する株式会社ハイマックスの全株式を株式会社スクロールに譲渡。
平成24年5月	楽天株式会社、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド、及び株式会社パーンデストジャパンリミテッドと業務・資本提携契約を締結。 楽天株式会社が当社の筆頭株主となり、株式会社パーンデストジャパンリミテッド及び株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（間接所有）が当社親会社からその他の関係会社に異動。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（スタイライフ株式会社）、連結子会社1社により企業集団を構成しております。当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	主な地域	会社名	主要な事業内容
ファッション コマース事業	日本	スタイライフ株式会社	ファッション商品を中心とした通信販売（以下、「通販」）。ファッション通販雑誌の発行。
生活雑貨事業	日本	ノーマディック株式会社	生活雑貨の企画・製造・販売

〔事業系統図〕上記の事業内容を図示すれば、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	東京都港区	2,132,600	バッグ及びジュエリーの 企画・製造・販売	-	51.2 (51.2)	役員の兼任 業務受託 商品仕入
株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	東京都港区	19,000	アパレルの企画・製造・ 販売	-	51.2	役員の兼任 商品仕入
(その他の関係会社)						
株式会社パルコ	東京都豊島区	26,867,382	ショッピングセンター事 業	-	15.0	広告取引
(連結子会社)						
ノーマディック株式会社	東京都港区	10,000	生活雑貨の企画・製造・ 販売	100.0	-	役員の兼任

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドおよび株式会社パルコは有価証券報告書を提出しております。
 3. 株式会社ハイマックスは、平成24年3月21日付で株式会社スクロールに当社が保有する株式会社ハイマックスの全株式を譲渡いたしましたので、子会社から外れました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファッションコマース事業	87(113)
コスメ事業	()
生活雑貨事業	14(5)
報告セグメント計	101(118)
合計	101(118)

- (注) 1. 上記の従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含み
 ます。)の年間の平均雇用人員を記載しております。
 3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が大幅に減少している主な要因は、コスメ事業において株式会社ハイ
 マックスの株式を譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87(113)	34.2	4.5	4,231

セグメントの名称	従業員数(人)
ファッションコマース事業	87(113)
コスメ事業	()
生活雑貨事業	()
報告セグメント計	87(113)
合計	87(113)

- (注) 1. 上記の従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。)の年間の平均雇用人員を記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災直後、国内経済は一時的に混乱し、景気は停滞いたしました。徐々に回復の兆しが見られ始めました。一方、欧州の金融不安を背景とする円高の長期化など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する衣料、コスメ、生活雑貨業界におきましても、景気の先行きが不透明な状況の中、個人消費は、本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい市場環境のもと推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、中長期的な成長に向け、抜本的な改革を実施いたしました。

ファッションコマース事業におきましては、平成23年4月27日に㈱パルコと業務・資本提携を締結し、同社グループとの連携による有力ブランドの開拓、相互資産を活用したプロモーションによる集客施策など、今後の成長に向けた基盤の構築を進めました。

また、平成23年6月には、ショッピングサイト『Stylife』、『nuan⁺』、『OUTLET CHU:SE』、『Look!s the net』、モバイルショッピングサイトの『スタイライフ Look!s』のシステムのリニューアル・統合を実施し、ショッピングカートやIDを共通化するなど、お客様の利便性の向上を図り、さらに同年11月には、ファッションコーディネートをお楽しみいただけるスナップ写真など、コンテンツを拡充するリニューアルを実施し、お客様が快適に楽しみながらショッピングいただけるサイトへの改善を進めました。

この結果、ファッションコマース事業におけるネット部門売上高は前期比15.3%増収いたしました。

一方、Look!s部門（雑誌をメディアとする通信販売（以下、「通販」）事業を展開）におきましては、インターネットショッピングサイトの台頭やセールの長期化など市場環境に対応するべく、当第2四半期以降、インターネットショッピングサイトとの運動強化、『Look!s』と『大人Look!s』の差別化促進、組織体制の見直しを進めるとともに、本年2月に発行を予定していた『大人Look!s』を一度見送り、本年3月3日発行の『Look!s2012春 vol.57』に要素を統合して1号当たりの収益改善、黒字化に向けた施策を実施いたしました。期待通りの成果をあげることができませんでした。

この結果を踏まえ、同部門の抜本的な改革が必要であると判断し、『Look!s』及び『大人Look!s』を一時的に休刊し、体制の組み直しを行うことを決定いたしました。

コスメ事業におきましては、中核企業である㈱ハイマックスにおいて、主力部門である電話営業部門（お客様に直接電話でセールスを行う）の業績が低下いたしました。これをカバーすべく、インターネットショッピングサイトの強化や新製品の投入、及びテレビCMやサンプル拡充などによるプロモーションの強化により、新規顧客の獲得を促進するなど、業績改善を推進してまいりましたが、その改善スピードは予想を下回って推移いたしました。

このような㈱ハイマックスの業績動向を踏まえ、本年3月14日、㈱ハイマックスと高いシナジー効果が期待でき、同社の収益改善、成長が見込める㈱スクロール（コスメ商品も含め幅広い分野で通販を展開）に当社が保有する㈱ハイマックスの全株式を譲渡することを決定し、本年3月21日に譲渡が完了いたしました。

生活雑貨事業におきましては、中核企業であるノーマディック㈱において、受発注から在庫管理、出荷までをトータルで行う基幹システムの導入を目指しておりましたが、完成に至らず、出荷ミスなどトラブルが発生するなど、一時的に営業に支障をきたすとともに、物流コストが大きく増加いたしました。

さらに、新製品の開発、導入が遅れたことから売上が伸び悩みました。

このような状況を踏まえ、当第4四半期より、経営体制を一新するとともに、当社及び当社が属する㈱サマンサタバサジャパンリミテッド（以下、「サマンサタバサ」）グループと同じビル内に本社移転し、グループとの連携を強化することで、ブランド力の向上、業績の回復、事業規模の拡大に向けた基盤構築を進めており、さらに、本年2月にはシステムの入替を実施するなど、取引先にご迷惑をお掛けしない体制へと回復させております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高80億41百万円（前期比5.2%減）、営業損失4億13百万円（前期は71百万円の損失）、経常損失4億19百万円（前期は89百万円の損失）、当期純損失5億50百万円（前期は1億38百万円の損失）となりました。

(セグメント別の概況)

[ファッションコマース事業]

ファッションコマース事業は、ファッション通販雑誌『Look!s』、『大人Look!s』、ファッションECサイト『Stylife』(<http://www.stylife.co.jp/>)、『nuan⁺』(<http://www.stylife.co.jp/nuan/>)、『OUTLET CHU:SE』(<http://www.stylife.co.jp/chuse/>)、『Look!s the net』(<http://www.stylife.co.jp/looks/>)、モバイルECサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディア及びKDDI㈱、沖縄セルラー電話㈱との共同サイト『au Brand Garden』や㈱バンダイナムコゲームスとの共同サイト『LOVE EXバーゲン』等によるファッション関連アイテムの通販が主なものであります。

当連結会計年度のファッションコマース事業の業績につきましては、ネット部門は増収増益で推移したものの、Look!s部門の業績が低迷したことにより、売上高63億66百万円（前期比2.8%減）、営業損失3億31百万円（前期は85

百万円の損失)となりました。

[コスメ事業]

コスメ事業は、(株)ハイマックスにおける豆乳を使った自然派基礎化粧品の販売が主なものであります。
当連結会計年度のコスメ事業の業績は、売上高10億26百万円(前期比9.1%減)、営業損失31百万円(前期は25百万円の利益)となりました。

[生活雑貨事業]

生活雑貨事業は、ノーマディック(株)におけるバッグを柱とする生活雑貨の卸売が主なものであります。
当連結会計年度の生活雑貨事業の業績は、売上高6億49百万円(前期比17.5%減)、営業損失51百万円(前期は6百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末より102,368千円増加し、509,248千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は21,656千円(前年同期比78.1%減)となりました。

これは税金等調整前当期純損失488,503千円を計上しましたが、減価償却費249,377千円、たな卸資産の減少170,421千円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は345,082千円(前年同期は165,996千円の使用)となりました。

これは主に、子会社株式の売却による収入418,568千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は221,294千円(前年同期比113.9%増)となりました。

これは主に、長期借入の返済による支出199,140千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コスメ事業(千円)	1,084,506	90.7
生活雑貨事業(千円)	654,325	84.4
合計(千円)	1,738,832	88.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. ファッションコマース事業及びその他事業においては、生産実績はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ファッションコマース事業(千円)	4,019,622	98.2
コスメ事業(千円)	2,292	40.5
報告セグメント計(千円)	4,021,914	98.1
その他事業(千円)	-	0.0
合計(千円)	4,021,914	98.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生活雑貨事業においては、商品仕入実績はありません。
 4. 前連結会計年度まで「その他事業」に含まれておりましたファッションコマース関連以外の通販支援事業等につきましては、当連結会計年度より事業活動を行っておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注後遅延なく出荷を行うため、受注残高の金額は僅少であるため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ファッションコマース事業(千円)	6,366,077	97.2
コスメ事業(千円)	1,026,238	90.9
生活雑貨事業(千円)	649,030	82.5
報告セグメント計(千円)	8,041,346	95.0
その他事業(千円)	-	0.0
合計(千円)	8,041,346	94.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度まで「その他事業」に含まれておりましたファッションコマース関連以外の通販支援事業等につきましては、当連結会計年度より事業活動を行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境は、E C市場が拡大する一方、国内景気の回復が不透明な中、個人の消費動向においては、商品やサービスに対する選別がより厳しさを増すなど慎重な消費が続くものと考えており、経営環境は楽観視できる状況ではありません。

当社グループにおきましては、以下の戦略を実施し、課題に対応することで、お客様に支持される企業グループを構築し、事業規模の拡大と収益力の強化を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

『顧客満足度の向上』

お客様の欲しい商品を欲しい時に提供できる体制の構築に向け、常に改善、改革を促進してまいります。

製品および商品力の強化

ファッションコマース事業では、お客様の声を常に意識した商品調達を徹底し、新規ブランドの開発、取扱ブランド及び商品の改廃を進めてまいります。

また、ブランド開発につきましては、(株)パルコとの業務・資本提携により、さらに加速させてまいります。

生活雑貨事業においては、市場ニーズを捉えた新商品の企画、開発の拡充を図るとともに、高い品質と安定した供給を可能とする生産体制の拡充に努めてまいります。

メディア力の強化

お客様との接点となるショッピングサイトなどの通販メディアの強化に取り組んでまいります。

『世代別、性別、嗜好別、目的別』など個々のお客様のニーズに適切に対応できる通販メディアづくりを推進していくため、編集体制の改善、新たなインターネット技術の導入などを進めてまいります。

顧客ニーズに対応したシステム・物流機能の強化

顧客ニーズに的確に対応していくため、新たなインターネット技術の導入や根幹となる通販システムの増強を継続し、ユーザビリティの高いショッピングサイトの構築を適切に進めてまいります。

また、お客様のニーズに沿った配送を実現するため、物流機能を強化してまいります。

『新たな収益基盤（事業）の構築』

より多く、より幅広い層のお客様にアプローチできる販路、メディアを創造し、新たな収益基盤の構築を推進してまいります。

『スタイライフグループのブランド力・認知度の向上』

当社グループが提供する製商品やサービスが、お客様にとって付加価値のあるものとするべく、前述の顧客満足度の向上を推進していくとともに、より多くのお客様、投資家の皆様、お取引先様などに、当社グループの製商品およびサービスの魅力を認知していただけるよう宣伝、広報、I R活動により一層注力してまいります。

また、パルコグループとの連携によるイベント・プロモーションの展開、及び個別のショッピングサイトにおいては、KDDI(株)、(株)バンダイナムコゲームスとの連携による集客を図るなど、高いプロモーション力を持つ企業等との連携も積極的に進めてまいります。

『事業規模・業容の拡大に対応した人材育成と組織力の強化』

事業規模・業容の拡大スピードをより一層加速していくため、人材の育成と機動的な組織体制の構築に注力してまいります。

『他社とのアライアンスおよびM & Aを促進』

上記、当社グループの戦略および課題に対し、よりスピーディーに対応していくことを目的に、今後も他社とのアライアンスおよびM & Aの検討を積極的に進めてまいります。

なお、本年5月14日付で国内最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」を展開する楽天(株)との業務・資本提携を行いました。

これにより、当社グループは、楽天(株)が有するインターネット・サービスや、ノウハウ、資産との融合、連携を図り、E C事業の成長スピードを加速させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

ネット事業に係わる一般的なリスク

a. インターネット通販の法的規制について

当社は、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。当社は、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合もしくは、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ショッピングの専用サイト『Stylife』『nuan⁺』『OUTLET CHU:SE』『スタイライフ Look!s』（モバイル）等を通じてインターネットによる電子商取引を行っています。そのため、消費者保護や顧客情報の漏洩防止に十分配慮する必要があり、社団法人日本通信販売協会「通信販売業における電子商取引のガイドライン」、「通信販売における個人情報保護ガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

b. 個人情報保護について

当社顧客等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定等や外部データセンターで厳重な情報管理等、管理面および物理的側面からもその取扱いに細心の注意を払い管理しております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社業績および企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。また、当社は個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、平成17年4月よりの個人情報保護法全面施行により、平成18年9月26日付でプライバシーマークを認証・取得し、現在も継続的に認証・更新取得しております。

c. システムトラブルに関するリスク

当社の事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合は当社の営業活動は不可能になります。また、何らかの原因による一時的な過負荷によって当社またはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償など、当社の信頼を損ない、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に係わるリスク

当社は、運営するサイトの名称およびサービスの名称、雑誌の名称について商標登録を行っております。一方、現在のEC事業におけるシステムやビジネスモデル等における特許権等の申請を行う予定はありませんが、他社が類似のシステムやビジネスモデル等を生み出した場合には、さらなる競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。尚、現時点において当社は第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競争の激化による業績変動のリスク

当社はインターネット（PC）・モバイル（携帯電話・スマートフォン）・雑誌のメディアを使い、顧客ニーズに対応したサービス・商品を提供するメディアミックスというビジネスモデルで事業を展開しております。これらの各単体分野においては多くの競合他社が存在し、今後も新規参入が増加するものと考えております。またインターネット、及びモバイル業界は技術の進歩が目覚しく、成長分野として需要増傾向にあります。新規参入企業の急激な増加による価格競争や市場の急激な変化や成長が鈍化した場合には、当社事業において優位性が後退し、顧客にとって魅力的な商品が提供できないなど当社の事業に影響を与える可能性があります。

需要予測に基づく仕入れについて

当社が販売する商品は、需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注は天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入れが受注スピードに応じきれないケースもあり販売機会を失うこととなり、他の商品と別に発送するための費用等がかかります。

また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

返品について

当社は、通信販売という販売形態をとっていることから、顧客サービスの一環として一定のルールのもとに返品を受け入れております。返品を受入にあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品が多数発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織による管理体制と人材確保について

当社は平成24年3月31日現在、連結従業員101名（外、臨時従業員118名）、個別従業員87名（外、臨時従業員113名）と必要最低限の人員および組織で運営しております。当社は事業規模の拡大途上にあり、適切に対応できる人材を確保する必要があります。しかしながら、人材確保ができなかった場合には、当社の業績および管理に影響を与える可能性があります。

臨時従業員の数は、平成23年4月1日～平成24年3月31日の臨時従業員の総労働時間÷（年間就業日数×8時間）で算出しております。

ストックオプションについて

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプションを付与しております。当事業年度末現在、同ストックオプションの潜在株式は525株であり、発行済株式総数21,483株の2.4%に相当しております。

なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社は役員および社員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年4月27日、ファッションEC事業の拡大に向け、(株)パルコと業務・資本提携を締結しました。

なお、当社は平成24年5月14日、ファッションEC事業の拡大に向け、楽天(株)、(株)サマンサタバサジャパンリミテッド、及び(株)バーンデストジャパンリミテッドと業務・資本提携を締結しました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。これらの財務諸表を作成する際には、見積り、判断及び仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これらの見積り、判断及び仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

返品調整引当金

将来予想される売上返品（雑誌「Look!s」等）による損失に備えて、所要額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するポイント割引に対して、所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

a．流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,332,075千円で、前連結会計年度末に比べ216,300千円減少となりました。

この主な要因は、現金及び預金が93,291千円増加した一方、商品及び製品が284,369千円減少したこと等によるものであります。

b．固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高1,695,931千円で、前連結会計年度末に比べ589,353千円減少となりました。

この主な要因は、子会社であった株式会社ハイマックス売却等により有形固定資産が139,567千円、無形固定資産が332,066千円減少したこと等によるものであります。

c．流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,856,673千円で、前連結会計年度末に比べ215,881千円減少となりました。

この主な要因は、買掛金が101,091千円、短期借入金が40,000千円、1年内返済予定の長期借入金が41,150千円減少したこと等によるものであります。

d．固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は442,992千円で、前連結会計年度末に比べ142,004千円減少となりました。

この主な要因は、長期借入金が206,990千円減少した一方、リース債務が83,261千円増加したこと等によるものであります。

e．純資産

当連結会計年度末における純資産の残高1,728,341千円で、前連結会計年度末に比べ447,768千円減少となりました。

この主な要因は、当期純損失550,339千円を計上し、9,953千円の配当を行い減少いたしました。また、第三者割当増資により76,180千円増加したこと等によるものであります。

経営成績の分析

a．売上高

当連結会計年度における売上高は、8,041,346千円（前年度比5.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

b．差引売上総利益

当連結会計年度における差引売上総利益は、2,719,964千円（前年度比15.1%減）となりました。

これは、ファッションコマース事業において、通販雑誌部門の売上減少にともなう棚卸資産評価損の増加によるものが主な要因です。

c．販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、3,133,347千円（前年度比4.4%減）となりました。

これは、システム増強に伴う投資強化をおこなう一方で経費削減を推進した結果、前年度に比べ減少いたしました。

d．営業利益

当連結会計年度における営業利益は、413,382千円となりました。

これは、上記、a～cに記載の主な要因の結果によるものであります。

e．経常利益

当連結会計年度における経常利益は、419,084千円となりました。

営業外損益の主な内容は、雑収入11,295千円、支払利息19,085千円であります。

f．特別損益

当連結会計年度における特別損益は、69,418千円となりました。

特別損益の主な内容は、子会社株式売却損26,062千円等であります。

g．当期純利益

当期純利益は、550,339千円となりました。

税金等調整前当期純利益は、488,503千円となり、法人税、住民税、事業税、及び法人税等調整額により法人税等合計は、61,836千円であります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2億81百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ファッションコマース事業

当連結会計年度における設備投資は2億68百万円で、その主なものは事業規模拡大に伴うシステム投資2億38百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) コスメ事業

コスメ事業については、平成24年3月21日に当社が保有する(株)ハイマックスの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 生活雑貨事業

当連結会計年度における設備投資は12百万円で、その主なものは業務用基幹システムの導入に伴う投資2百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在、当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物附属 設備 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ファッション コマース事業	事務所及び システム機 器	6,946	10,928	167,020	362,570	547,464	70 (11)
物流センター (埼玉県北葛 飾郡杉戸町)	ファッション コマース事業	倉庫設備及 びシステム 機器	5,869	5,136	6,060	11,513	28,580	17 (102)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は、社員の員数であり、臨時社員は(外数)で記載しております。

3. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	セグメントの名 称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
受注開発業務 (所有権移転外ファイナンスリース)	ファッションコ マース事業	一式	5	2,359	1,659

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物 (千円)	建物附 属設備 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ノーマ ディック(株)	本社 (東京都港 区)	生活雑貨事 業	事務所	-	2,683	-	10,360	4,476	17,521	14 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の合計であります。
 2. 上記金額には消費税は含まれておりません。
 3. 従業員数は、社員の員数であり、臨時社員は(外数)で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

顧客ニーズへの対応と事業規模の拡大に伴う経常的な設備の増強等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,520
計	69,520

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,483	21,483	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	21,483	21,483	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年12月16日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成15年1月30日開催の取締役会の決議により、役員、従業員等を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	124(注1)	114(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124(注1)	114(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成24年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの 処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の役員または従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行使することができる。
- (5) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (6) 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場した後、付与された新株予約権数が10個以上の者が権利行使できる数の上限は以下のとおりとする。
上場した日より1年間は、付与された新株予約権数の3割までとする。
上場した日の1年目の翌日から1年間についても、付与された新株予約権数の3割までとする。
上場日より2年経過後は、行使の上限数の制限は無いものとする。
上記 または の期間において または に定める上限数未滿を行使した場合、その残余については各々その翌年に繰り越し、当該期間の上限数に加算した数が当該期間における権利行使できる上限数となるものとする。
- (7) 付与された新株予約権数が10個未滿の者の権利行使は、当社の普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場された日から1年経過した日以降に行うものとする。
- (8) 新株予約権者が死亡した場合、予約権者の地位及び新株予約権に関する権利義務は相続することができない。
- (9) 新株予約権者は、新株予約権証券の発行を請求できない。

平成17年3月10日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年3月16日開催の取締役会の決議により、取締役、監査役又は従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	181(注1)	171(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181(注1)	171(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月11日から 平成26年3月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190,000 資本組入額 95,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するな どの処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、または担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は証券取引所に上場後1年(上場の翌日から1年)までの間は権利行使できない。

平成17年9月28日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年10月14日開催の取締役会の決議により、取締役及び従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	220(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成26年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなど の処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、または担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は証券取引所に上場後1年(上場の翌日から1年)までの間は権利行使できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月13日 (注1)	1,076	21,483	38,090	1,494,865	16,522	716,978

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 70,800円 資本組入額 35,400円 割当先 (株)パルコ

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少が決議されました。これにより、資本準備金が425,886千円減少して、291,091千円となります。

(6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況 (平成24年3月31日現在)								単元未満 株式の状 況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	22	1	-	1,106	1,138	-
所有株式数(株)	-	33	52	16,765	112	-	4,521	21,483	-
所有株式数の割合 (%)	-	0.2	0.2	78.0	0.5	-	21.0	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社バーンデストジャパンリミテッド	東京都港区北青山1-2-3	11,000	51.2
株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋1-28-2	3,223	15.0
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-6-29	1,647	7.7
高山 秀隆	東京都世田谷区	418	1.9
株式会社スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1	239	1.1
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	230	1.1
岩本 眞二	東京都大田区	181	0.8
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	160	0.7
加藤 達	東京都渋谷区	138	0.6
クレディ アグリコル スイス エスエー シンガポール ブランチ 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	112	0.5
計	-	17,348	80.8

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。
2. 前期末保有しておりました自己株式500株は平成23年5月13日付で株式会社パルコを割当先とする第三者割当により処分いたしました。
3. 平成23年5月13日付で、株式会社パルコを割当先とする第三者割当による新株式の発行1,076株、及び自己株式の処分500株を実施し、また、株式会社パルコは、株式会社オプトと平成23年4月27日に同社が保有する当社株式1,647株の株式譲渡契約を締結し、平成23年5月13日付で取得しております。以上の結果、株式会社パルコが当社株式3,223株を保有する主要株主に該当しております。
4. 平成24年5月14日付で楽天株式会社及び株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド並びに株式会社バーンデストジャパンリミテッドと業務・資本提携契約を締結いたしました。本提携に伴い、平成24年5月15日に楽天株式会社と株式会社バーンデストジャパンリミテッドの間で当社株式6,982株の異動が行われ、楽天株式会社为主要株主である筆頭株主となりました。
5. 株式会社バーンデストジャパンリミテッドは親会社及び主要株主である筆頭株主から主要株主及びその他の関係会社となり、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドも親会社からその他の関係会社となりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,483	21,483	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,483	-	-
総株主の議決権	-	21,483	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領で株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年12月16日、平成17年3月10日及び平成17年9月28日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

平成14年12月16日臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 40 取引先役員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	546
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年3月10日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 55
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	383
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年9月28日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	336
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	500	35,400,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。

配当につきましては、顧客ニーズに対応したシステムへの投資や新規事業の開拓など成長力を高める投資に充当するため適切な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案し配当額を決定させていただいております。

なお、剰余金の配当は、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当と株主総会決議による期末配当の年2回できるものとしております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上する結果となりましたことから、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

なお、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	257,000	139,300	89,000	129,900	86,100
最低(円)	97,000	57,000	52,700	49,000	46,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場における株価を記載しております。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	64,900	64,000	53,900	51,500	52,000	51,000
最低(円)	62,500	46,800	49,000	47,100	46,800	46,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場における株価を記載しております。

5【役員の状況】

(平成24年6月29日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤田 雅章	昭和29年2月6日生	平成9年9月 株式会社ジュン 退社 平成9年11月 株式会社サマンサタバサジャパンリミ テッド入社 店舗運営部長 平成16年3月 同社 販売部長 平成16年3月 同社 専務取締役 平成19年3月 株式会社メッセージ(現 株式会社 パンデストジャパンリミテッド) 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役 平成23年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 株式会社サマンサタバサジャパンリミ テッド 取締役(現任) 平成23年6月 ノーマディック株式会社 代表取締役 取締役会長 平成23年6月 株式会社ハイマックス 代表取締役会 長 平成23年12月 ノーマディック株式会社 代表取締役 会長兼社長(現任)	(注)3	-
取締役		寺田 和正	昭和40年12月12日生	平成3年10月 株式会社野村貿易 退社 平成3年11月 株式会社マックナブトレーディング代 表取締役 平成6年3月 株式会社サマンサタバサジャパンリミ テッド 代表取締役社長(現任) 平成18年9月 SAMANTHA THAVASA USA, INC. 代表取 締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役(現任) 平成20年2月 株式会社パンデストジャパンリミ テッド 代表取締役社長(現任) 平成22年9月 Samantha Thavasa Singapore Pte. Ltd. 代表取締役(現任) 平成22年11月 Samantha Thavasa China Limited 代 表取締役(現任) 平成23年8月 STL Co., Limited 代表取締役(現任) 平成23年9月 Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役		菅原 隆司	昭和39年3月31日生	昭和60年1月 渡辺会計事務所 入所 平成16年5月 株式会社サマンサタバサジャパンリミ テッド 監査役 平成16年8月 同社 監査役退任 平成16年8月 渡辺会計事務所 退所 平成16年8月 株式会社サマンサタバサジャパンリミ テッド入社 経営管理部長 平成17年5月 同社 取締役 平成19年3月 株式会社メッセージ(現 株式会社 パンデストジャパンリミテッド) 取締役(現任) 平成19年6月 当社 監査役 平成20年12月 株式会社サマンサタバサジャパンリミ テッド 経営管理管掌兼社長室長 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成23年4月 株式会社サマンサタバサジャパンリミ テッド 常務取締役(現任) 平成23年12月 ノーマディック株式会社 取締役 (現任)	(注)3	-
取締役		柴田 広次	昭和35年12月15日生	昭和58年4月 株式会社パルコ 入社 平成19年3月 同社 執行役渋谷パルコ店長 平成20年3月 同社 執行役宣伝局長 平成21年3月 同社 執行役店舗運営局兼地方店舗グ ループ長 平成22年3月 同社 執行役店舗運営部 営業企画部担 当 平成23年3月 株式会社パルコ・シティ代表取締役社 長(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部長	中村 洋太	昭和52年9月15日生	平成15年3月 チームラボ株式会社 入社 平成17年4月 同社 マーケティングテクノロジー Div, マーケティングディレクター 平成23年5月 同社 退社 平成23年6月 当社 取締役(現任) 平成23年10月 当社 営業部長(現任)	(注)3	-
取締役	経営管理部長	中 研悟	昭和46年1月8日生	平成6年4月 株式会社タイトー 入社 平成18年10月 当社 入社 平成22年4月 当社 管理部長(現任) 平成22年5月 ノーマディック株式会社 取締役(現 任) 平成22年6月 株式会社ハイマックス 取締役 平成23年6月 当社 取締役(現任) 平成23年10月 当社 経営管理部長(現任)	(注)3	8
取締役		安藤 公二	昭和48年1月17日生	平成7年4月 株式会社セガ・エンタープライズ (現 株式会社セガ)入社 平成12年4月 楽天株式会社 入社 平成12年12月 同社 トラベル事業部事業部長 平成14年8月 楽天トラベル株式会社 取締役副社長 平成18年4月 楽天株式会社 執行役員(現任) 平成19年11月 同社 社長室室長(現任) 平成19年11月 楽天トラベル株式会社 取締役(現 任) 平成24年4月 楽天株式会社 新サービス開発室室長 (現任) 平成24年6月 株式会社ドリコム 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		岩尾 貴幸	昭和42年2月20日生	平成3年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ ジャパン 入社 平成7年9月 同社 ブランドマネージャー パンパー ス日本 平成11年1月 同社 ブランドマネージャー パンパー スUSA 平成12年8月 同社 マーケティング ディレクター ヘルスケアUSA 平成18年2月 同社 ジェネラル マネージャー 紙関 連製品 日本・韓国 平成19年7月 同社 ジェネラル マネージャー 紙関 連製品 中国・日本 平成21年6月 同社 ヴァイスプレジデント 紙関連製 品 中国 平成23年4月 楽天株式会社入社 平成23年6月 同社 楽天市場事業企画部副部長 平成23年8月 株式会社ファイントレーディング取締 役(現任) 平成23年10月 楽天株式会社 楽天市場事業営業第四 部部長(現任) 平成24年3月 同社 執行役員(現任) 平成24年5月 同社 楽天市場事業営業担当(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		大塚 年比古	昭和40年9月28日生	平成元年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社 みずほフィナンシャルグループ)入 行 平成7年6月 同行 人事部付ペンシルバニア大学 (ウォートン・スクール)派遣 平成9年6月 同行 国際企画室付DKBアジア・リミ テッド出向 平成12年9月 日本電子決済企画株式会社(現 楽天 銀行株式会社)入社 平成13年6月 同行 執行役員法人営業部長 平成13年12月 同行 執行役員企画本部長 平成16年6月 同行 取締役兼執行役員財務本部長 平成20年6月 同行 常務執行役員財務経理担当 平成20年11月 同行 財務本部長 平成21年6月 同行 執行役員(現任) 平成22年6月 イーバンクシステム株式会社(現 楽 天バンクシステム株式会社)監査役 (現任) 平成24年5月 楽天株式会社 経理部 部長(現任) 平成24年6月 ケンコーコム株式会社 取締役(現 任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		金井 湧二	昭和22年 6 月19日生	昭和46年 4 月 ニチメン(現 双日)株式会社 入社 平成13年 4 月 ニチメン・アジア・大洋州株式会社副 社長 平成17年 9 月 当社 入社 平成17年10月 当社 経理部長 平成18年 6 月 当社 取締役 平成18年11月 当社 管理部長 平成19年 1 月 ノーマディック株式会社 取締役 平成20年 8 月 株式会社ハイマックス 取締役 平成22年 5 月 株式会社ハイマックス 監査役 平成22年 6 月 ノーマディック株式会社 監査役(現 任) 平成22年 6 月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	48
監査役		山下 孝治	昭和26年 6 月20日生	昭和49年 4 月 興和株式会社 入社 平成10年 6 月 同社 繊維事業部名古屋繊維部長 平成14年 5 月 コーヨーヨーロッパGmbH駐在 平成16年 7 月 興和株式会社 繊維事業部東京営業部長 兼アパレル第一部長 平成19年 6 月 同社 執行役員繊維事業部長 兼営業本部長兼アパレル第一部長 兼東京営業部長 平成19年 6 月 当社 監査役(現任) 平成20年 4 月 興和株式会社 執行役員生活関連事業部 長 平成21年 5 月 株式会社丸栄 取締役 平成21年 6 月 興和株式会社 取締役(現任) 平成24年 6 月 興和株式会社 常務執行役員(現任)	(注) 4	-
監査役		井上 繁	昭和11年 3 月11日生	昭和30年 9 月 税理士豊田恒人事務所 入所 昭和36年 3 月 税理士登録 昭和48年 3 月 公認会計士登録 昭和53年 4 月 公認会計士税理士井上繁事務所長 平成12年 3 月 緒方郁夫税理士事務所 顧問(組織変更 して税理士法人あい会計社 社員) (現任) 平成16年 5 月 株式会社サマンサタバサジャパンリミ テッド常勤監査役(現任) 平成19年 3 月 株式会社メッセージ(現 株式会社パー ンデストジャパンリミテッド) 監査役 (現任) 平成22年 6 月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
計						56

- (注) 1. 監査役山下孝治、井上繁は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役寺田和正、菅原隆司、柴田広次、安藤公二、岩尾貴幸、及び大塚年比古は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3. 任期は平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
4. 任期は平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 企業統治の体制

当社は、透明性の高い健全な経営により継続的な企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備、構築し、必要な施策を実施することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

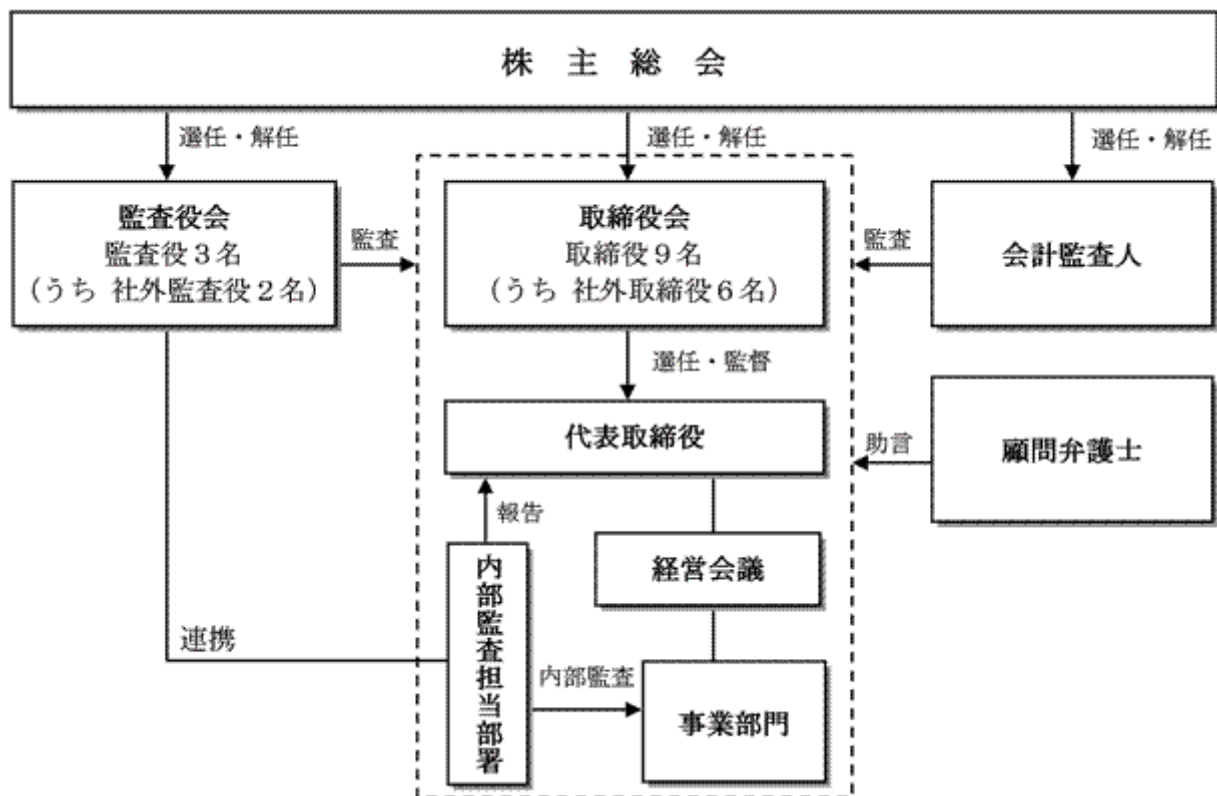
監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成しており、監査方針を策定し、監査結果について協議するとともに、内部監査担当部署及び監査法人との緊密な連携のもとに、監査役会を組織しております。

さらに、監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意思決定の過程及び業務の執行状況を把握、監視しております。

取締役会は、9名の取締役（うち6名が社外取締役）で構成しており、毎月1回以上開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督しております。

また、常勤取締役及び部門長で組織する会議を原則月2回開催し、メンバー相互間での戦略・情報等の共有化を通じて、迅速で実効性のある行動に結びつけるよう努めるとともに、コンプライアンス意識の徹底、向上をはかっております。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、当社業務に精通した社内取締役を中心に、各種分野における高い見識と豊富な経験を有する社外取締役の助言・提案を取り入れるとともに、監査役による経営監視機能を活用することで適切な企業統治が実現できると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、管理部主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、総合的なリスク管理については、必要に応じて取締役会で討議しております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会において動向を把握し、また外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。また、顧客の声やクレーム等を集約し、リスクの重要度と発生可能性を把握・測定し、各部門参加したうえで十分検討し、経営に反映させております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長の命により経営管理部1名が担当し、種類は、会計監査と組織・制度監査及び業務監査に区分され、経営管理部は、内部監査の実施に先立って監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。また、監査役(3名、うち社外監査役2名)は、会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をとって監査を実施しております。

また、監査役は、内部統制部門と連携し適切な監査を実施しております。

さらに、常勤監査役金井湧二氏、監査役井上繁氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

常勤監査役金井湧二氏は、ニチメン株式会社(現 双日株式会社)及び当社において長年にわたり財務及び会計に関する業務に従事しておりました。

監査役井上繁氏は、公認会計士・税理士として、企業会計に長年にわたり携わっております。

<会計監査の状況>

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、財務諸表等の監査をはじめ、会計上の課題については適宜指導・助言を受けております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

業務執行社員 竹野 俊成、伊藤 恭治

監査業務に係る補助者 公認会計士4名

その他 7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

3) 社外取締役及び社外監査役について

社外取締役

氏名	関係	企業統治における機能・役割、選任状況
寺田和正	<p>当社株式4,018株（議決権所有比率18.7%）を所有（または、間接所有）する株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドの代表取締役であります。</p> <p>当社は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p>
菅原隆司	<p>当社株式4,018株（議決権所有比率18.7%）を所有（または、間接所有）する株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの常務取締役、及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドの取締役であります。</p> <p>当社は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p>
柴田広次	<p>当社株式3,223株（議決権所有比率15.0%）を所有する株式会社パルコの子会社である株式会社パルコ・シティの代表取締役社長であります。</p> <p>当社は、株式会社パルコ・シティとの間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p>
安藤公二	<p>当社株式6,982株（議決権所有比率32.5%）を所有する楽天株式会社執行役員であります。また、同社子会社の楽天トラベル株式会社の取締役、及び株式会社ドリコムの子会社取締役であります。</p> <p>当社は、楽天株式会社との間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p>
岩尾貴幸	<p>当社株式6,982株（議決権所有比率32.5%）を所有する楽天株式会社執行役員であり、同社子会社の株式会社ファイントレーディングの取締役であります。</p> <p>当社は、楽天株式会社との間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p>

氏名	関係	企業統治における機能・役割、選任状況
大塚年比古	<p>当社株式6,982株（議決権所有比率32.5%）を所有する楽天株式会社の経理部部長であります。また、同社子会社の楽天銀行株式会社の執行役員、ケンコーコム株式会社の社外取締役、及び楽天バンクシステム株式会社の監査役であります。</p> <p>当社は、楽天株式会社との間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識、また、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p>

社外監査役

氏名	関係	企業統治における機能・役割、選任状況
山下孝治	<p>当社株式1,647株（議決権所有比率7.7%）を所有する興和株式会社の取締役であります。</p> <p>当社は、興和株式会社との間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の社外監査役としての職務を適切に遂行し、経営全般の監視と適正な監査を実現する観点から選任しております。</p> <p>また、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、中立・公正な立場を保持しているとの判断から、独立役員にしております。</p>
井上 繁	<p>当社株式4,018株（議決権所有比率18.7%）を所有（または、間接所有）する株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドの監査役であります。</p> <p>当社は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>公認会計士・税理士としての専門的な見識及び他社の社外監査役としての経験を当社の社外監査役としての職務を適切に遂行し、経営全般の監視と適正な監査を実現する観点から選任しております。</p>

監督・監査における連携等

- ・社外取締役、社外監査役について、取締役会に出席いただけない場合には、取締役会の議事の内容等について、適宜報告するとともに、当社の経営について、ご意見・ご助言を伺っております。
 - ・社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び計画に基づき監査業務を行っております。また、監査役会において監査役の監査の方法並びにその結果について報告を受け、協議する他、取締役会に出席し、適宜意見を表明しております。
 - ・社外取締役は、取締役会を通じて、社外監査役は取締役会並びに監査役会及び監査業務の遂行過程を通じて、それぞれ必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査や会計監査と相互に連携を図っております。また、内部統制部門とは、適切な距離を保ちながら協力関係を構築しております。
- 社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
- ・当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

4) 役員報酬

当事業年度に係る報酬等

役員区分	対象となる役員の員数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	5名	32,077千円
監査役（社外監査役を除く）	1名	6,867千円
社外役員	-	-

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役100,000千円（使用人分給与は含まない）、監査役30,000千円。

2. 当事業年度に係る報酬等は、基本報酬のみであり、区分すべきものではありません。

役員報酬に関する決定方針

取締役、監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、それぞれの職務の内容と当社の状況等を総合的に勘案し、相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとしておりましたが、平成22年6月25日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、役員退職慰労金制度の廃止前においては、職位ごとの基本額（年間）を定め、これに在任期間に基づき各事業年度で発生した額を退職慰労引当金として繰り入れておりました。

5) 社外取締役、社外監査役または会計監査人との責任限定契約の状況

当社は社外取締役及び社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。会計監査人との責任限定契約は締結しておりません。

6) 取締役の定数

当社は、取締役を9名とする旨を定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

8) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 42,392千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,957	509,248
受取手形及び売掛金	932,659	842,837
商品及び製品	889,979	605,610
仕掛品	15,758	11,012
原材料及び貯蔵品	49,979	33,039
繰延税金資産	115,482	73,809
未収入金	46,092	211,332
その他	84,789	46,010
貸倒引当金	2,322	824
流動資産合計	2,548,376	2,332,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,307	-
減価償却累計額	11,515	-
建物(純額)	72,792	-
建物附属設備	39,017	34,315
減価償却累計額	20,986	18,816
建物附属設備(純額)	18,031	15,499
機械装置及び運搬具	13,410	1,547
減価償却累計額	6,872	1,410
機械装置及び運搬具(純額)	6,538	137
工具、器具及び備品	111,934	95,212
減価償却累計額	79,132	74,808
工具、器具及び備品(純額)	32,801	20,403
土地	57,300	-
リース資産	12,302	28,168
減価償却累計額	2,925	6,935
リース資産(純額)	9,377	21,233
有形固定資産合計	196,841	57,273
無形固定資産		
のれん	368,326	196,709
リース資産	245,905	352,851
ソフトウェア	450,579	183,441
その他	4,471	4,214
無形固定資産合計	1,069,283	737,216
投資その他の資産		
投資有価証券	794,625	742,392
繰延税金資産	91,081	43,675
その他	133,860	115,373
貸倒引当金	405	-
投資その他の資産合計	1,019,160	901,441
固定資産合計	2,285,285	1,695,931
資産合計	4,833,661	4,028,007

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,518	547,427
短期借入金	800,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	204,670	163,520
リース債務	66,720	110,949
未払金	183,307	170,979
未払法人税等	16,077	8,900
賞与引当金	35,319	20,115
返品調整引当金	43,418	29,925
販売促進引当金	27,222	6,142
その他	47,300	38,713
流動負債合計	2,072,554	1,856,673
固定負債		
長期借入金	337,400	130,410
リース債務	203,862	287,123
退職給付引当金	29,712	25,458
その他	14,021	-
固定負債合計	584,996	442,992
負債合計	2,657,551	2,299,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,494,865
資本剰余金	700,455	716,978
利益剰余金	76,791	483,501
自己株式	56,968	-
株主資本合計	2,177,054	1,728,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	-
その他の包括利益累計額合計	943	-
純資産合計	2,176,110	1,728,341
負債純資産合計	4,833,661	4,028,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,485,160	8,041,346
売上原価	1 5,271,268	1 5,334,874
売上総利益	3,213,892	2,706,472
返品調整引当金戻入額	35,089	43,418
返品調整引当金繰入額	43,418	29,925
差引売上総利益	3,205,564	2,719,964
販売費及び一般管理費	2 3,277,138	2 3,133,347
営業損失()	71,573	413,382
営業外収益		
受取利息	563	4,057
債務勘定整理益	-	4,724
雑収入	6,438	11,295
営業外収益合計	7,001	20,077
営業外費用		
支払利息	18,795	19,085
為替差損	2,434	105
持分法による投資損失	2,137	4,987
雑損失	1,083	1,601
営業外費用合計	24,451	25,780
経常損失()	89,023	419,084
特別利益		
固定資産売却益	3 1,946	-
特別利益合計	1,946	-
特別損失		
固定資産除却損	254	-
投資有価証券売却損	8,114	-
子会社株式売却損	-	26,062
書籍事業撤退損	-	17,914
店舗閉鎖損失	-	16,634
子会社移転費用	-	7,812
災害による損失	4 1,268	4 994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	668	-
特別損失合計	10,306	69,418
税金等調整前当期純損失()	97,383	488,503
法人税、住民税及び事業税	13,629	6,892
法人税等調整額	27,949	54,943
法人税等合計	41,579	61,836
少数株主損益調整前当期純損失()	138,963	550,339
当期純損失()	138,963	550,339

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	138,963	550,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,401	943
その他の包括利益合計	5,401	943
包括利益	144,365	549,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,365	549,396
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,456,775	1,456,775
当期変動額		
新株の発行	-	38,090
当期変動額合計	-	38,090
当期末残高	1,456,775	1,494,865
資本剰余金		
当期首残高	700,455	700,455
当期変動額		
新株の発行	-	16,522
当期変動額合計	-	16,522
当期末残高	700,455	716,978
利益剰余金		
当期首残高	250,592	76,791
当期変動額		
剰余金の配当	34,837	9,953
当期純損失()	138,963	550,339
当期変動額合計	173,800	560,293
当期末残高	76,791	483,501
自己株式		
当期首残高	56,968	56,968
当期変動額		
自己株式の処分	-	56,968
当期変動額合計	-	56,968
当期末残高	56,968	-
株主資本合計		
当期首残高	2,350,855	2,177,054
当期変動額		
新株の発行	-	54,612
剰余金の配当	34,837	9,953
当期純損失()	138,963	550,339
自己株式の処分	-	56,968
当期変動額合計	173,800	448,712
当期末残高	2,177,054	1,728,341

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,457	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,401	943
当期変動額合計	5,401	943
当期末残高	943	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,457	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,401	943
当期変動額合計	5,401	943
当期末残高	943	-
純資産合計		
当期首残高	2,355,313	2,176,110
当期変動額		
新株の発行	-	54,612
剰余金の配当	34,837	9,953
当期純損失（ ）	138,963	550,339
自己株式の処分	-	56,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,401	943
当期変動額合計	179,202	447,768
当期末残高	2,176,110	1,728,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	97,383	488,503
減価償却費	188,076	249,377
のれん償却額	25,794	25,794
持分法による投資損益 (は益)	2,137	4,987
貸倒引当金の増減額 (は減少)	428	625
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,013	4,254
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,333	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,454	10,706
販売促進引当金の増減額	6,368	36
返品調整引当金繰入額	43,418	29,925
受取利息及び受取配当金	624	4,106
支払利息	18,795	19,085
長期前払費用の増減額 (は増加)	6,140	2,811
固定資産売却損益 (は益)	1,946	-
固定資産除却損	254	-
子会社株式売却損益 (は益)	-	26,062
投資有価証券売却損益 (は益)	8,114	-
為替差損益 (は益)	337	236
売上債権の増減額 (は増加)	7,574	54,344
たな卸資産の増減額 (は増加)	276,330	170,421
破産更生債権等の増減額 (は増加)	129	405
その他の流動資産の増減額 (は増加)	34,968	36,847
仕入債務の増減額 (は減少)	25,653	44,391
未払金の増減額 (は減少)	16,055	77,145
未払消費税等の増減額 (は減少)	18,389	14,292
その他の流動負債の増減額 (は減少)	10,236	7,774
その他	12,582	2,036
小計	107,066	29,409
利息及び配当金の受取額	624	4,106
利息の支払額	18,866	19,135
法人税等の支払額	15,117	14,457
法人税等の還付額	41,410	37,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,016	21,656

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,077	59,081
定期預金の払戻による収入	9,062	59,077
預り保証金の受入による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	16,289	17,635
有形固定資産の売却による収入	2,483	-
無形固定資産の取得による支出	160,086	67,496
投資有価証券の売却による収入	4,605	-
子会社株式の売却による収入	-	² 418,568
敷金の差入による支出	64	-
その他	2,370	11,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,996	345,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	150,000	40,000
長期借入れによる収入	284,000	-
長期借入金の返済による支出	171,932	199,140
株式の発行による収入	-	76,180
自己株式の処分による収入	-	35,400
配当金の支払額	34,837	9,953
リース債務の返済による支出	30,677	83,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,446	221,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	236
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	368,121	102,368
現金及び現金同等物の期首残高	775,001	406,879
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 406,879	¹ 509,248

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

ノーマディック株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハイマックスは全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 - 社

なお、前連結会計年度において持分法の適用範囲でありました株式会社豆腐の盛田屋は親会社である株式会社ハイマックスの全株式売却に伴い、持分法の適用範囲から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a) 商品及び製品

主として移動平均法を採用しております。

b) 仕掛品

個別法を採用しております。

c) 原材料及び貯蔵品

移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものの

定率法を採用しております。

但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～25年

建物附属設備 10～15年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品（雑誌「Look!s」等）による損失に備えて、所要額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた130,882千円は、「未収入金」46,092千円、「その他」84,789千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,054千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	34,865千円	108,783千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
搬送関連費用	548,616千円	520,442千円
広告宣伝費	211,972	197,535
販売促進費	479,074	394,174
支払リース料	52,872	44,787
販売促進引当金繰入額	27,222	27,259
給与	897,872	843,643
賞与引当金繰入額	33,159	23,140
退職給付費用	2,088	2,714
役員退職慰労引当金繰入額	775	-
貸倒引当金繰入額	2,325	-
減価償却費	187,726	249,335
のれん償却額	25,794	25,794

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,946千円	-千円

4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
東日本大震災復興支援物資提供	724千円	-千円
倉庫復旧人件費	423	-
復興支援ポイント寄付	-	217
復興支援チャリティ商品の販売金寄付	-	777
その他	120	-
計	1,268	994

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	55千円
組替調整額	1,019
税効果調整前	964
税効果額	20
その他有価証券評価差額金	943
その他包括利益合計	943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,407	-	-	20,407

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	-	-	500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,883	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	9,953	500	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,953	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,407	1,076	-	21,483

(注)普通株式の発行済株式数の増加1,076株は、(株)パルコに対する第三者割当による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	500	-	500	-

(注)自己株式数の減少500株は、(株)パルコに対する第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	9,953	500	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	415,957千円	509,248千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,077	-
現金及び現金同等物	406,879	509,248

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)ハイマックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ハイマックス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	529,348千円
固定資産	451,287
流動負債	174,022
固定負債	30,551
子会社株式売却損	26,062
子会社株式の売却価額	750,000
未収入金	100,000
子会社の現金及び現金同等物	231,431
差引：子会社株式の売却による収入	418,568

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 無形固定資産

ソフトウェアであります。
 リース資産の減価償却の方法
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	43,800	33,993	9,806
ソフトウェア	55,161	46,873	8,287
合計	98,961	80,867	18,093

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	25,664	22,928	2,736
ソフトウェア	25,201	22,120	3,080
合計	50,865	45,049	5,816

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,057	5,971
1年超	6,282	313
合計	19,339	6,284

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	23,052	13,565
減価償却費相当額	20,729	12,277
支払利息相当額	1,170	491

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、クレジットカード会社及び商品代引き決済の宅配会社等の信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金の資金用途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

リース契約に伴うリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	415,957	415,957	-
(2) 受取手形及び売掛金	932,659	932,659	-
(3) 投資有価証券	704,178	590,804	113,374
資産計	2,052,794	1,939,420	113,374
(1) 買掛金 (*1)	(648,518)	(648,518)	-
(2) 短期借入金 (*1)	(800,000)	(800,000)	-
(3) 長期借入金 (*1)	(542,070)	(541,639)	431
(4) リース債務 (*1)	(270,582)	(270,884)	302
負債計	(2,261,170)	(2,261,041)	129

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	509,248	509,248	-
(2) 受取手形及び売掛金	842,837	842,837	-
(3) 投資有価証券	700,000	616,156	83,844
資産計	2,052,086	1,968,242	83,844
(1) 買掛金（*1）	(547,427)	(547,427)	-
(2) 短期借入金（*1）	(760,000)	(760,000)	-
(3) 長期借入金（*1）	(293,930)	(294,138)	208
(4) リース債務（*1）	(398,072)	(399,362)	1,290
負債計	(1,999,430)	(2,000,928)	1,498

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	90,446	42,392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	413,701	-	-	-
受取手形及び売掛金	932,659	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	700,000
合計	1,346,360	-	-	700,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	508,784	-	-	-
受取手形及び売掛金	842,837	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	700,000
合計	1,351,622	-	-	700,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	700,000	586,626	113,374
合計	700,000	586,626	113,374

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	700,000	616,156	83,844
合計	700,000	616,156	83,844

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,178	5,798	1,619
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,178	5,798	1,619
合計	4,178	5,798	1,619

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,605	-	8,114
債券	-	-	-
その他	-	-	-

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
合計	4,605	-	8,114

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	29,712千円	25,458千円
退職給付引当金	29,712千円	25,458千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	2,423千円	3,201千円
退職給付費用	2,423千円	3,201千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 40 取引先役員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 546
付与日	平成15年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 55
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 383
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月31日 ～平成26年3月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 336
付与日	平成17年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月29日 ～平成26年9月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	140
権利確定（株）	-
権利行使（株）	-
失効（株）	16
未行使残（株）	124

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	248
権利確定（株）	-
権利行使（株）	-
失効（株）	67
未行使残（株）	181

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 9月28日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	280
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	60
未行使残(株)	220

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 3月10日
権利行使価格(円)	190,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 9月28日
権利行使価格(円)	250,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	316千円	313千円
賞与引当金	14,681	7,834
販売促進引当金	11,260	2,334
返品調整引当金	17,666	11,374
商品評価損	63,035	70,173
退職給付引当金	12,090	9,073
その他有価証券評価差額金	676	-
繰越欠損金	143,668	341,350
その他	14,955	13,207
繰延税金資産小計	278,351	455,662
評価性引当額	71,788	338,176
繰延税金資産合計	206,563	117,485
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	206,563	117,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,876千円減少し、法人税等調整額が9,876千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は9,583千円減少し、法人税等調整額は9,583千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)ハイマックスの全株式を(株)スクロールに譲渡することを決議し、同日に、(株)スクロールと株式譲渡契約を締結しました。

本契約締結後、平成24年3月21日に当社保有する(株)ハイマックスの全株式を(株)スクロールに譲渡しました。

(株)ハイマックスは、豆乳をベースとした基礎化粧品を電話やインターネット等を通じて販売する事業を営む会社であり、平成20年8月に当社の連結子会社とし、コスメ事業の中核企業として展開しておりました。

当社は、ファッションとコスメの親和性は高く、当社と(株)ハイマックスが連結グループとなることで、コスメ事業を新たな収益基盤として確立し、当社グループ全体の収益基盤をより強固なものとする事ができるものと考え、両社のシナジー効果を生み出すべくインターネット通販ノウハウの提供やシステムの構築支援、相互送客など連携をおこなってまいりました。しかし、当初期待していたシナジー効果を見出すことができず、同社の業績も低迷したことを受け、コスメ商品も含め幅広い分野で通信販売事業を展開している(株)スクロールに(株)ハイマックスの株式を譲渡することが、(株)ハイマックスの今後の業績回復と成長に繋がるものと判断いたしました。

また、当社におきましても、主力のファッションコマース事業の抜本的な立て直しに経営資源を集中し、早期に業績回復を図ることが必至と考え、本件株式譲渡を決定いたしました。

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社：(株)ハイマックス(事業内容：化粧品、栄養補助食品等の販売)

売却先企業：(株)スクロール

(2) 売却を行った主な理由

上記に記載のとおりであります。

(3) 株式譲渡日

平成24年3月21日

(4) 法的形式を含む売却の概要

法的形式：株式譲渡

売却した株式の数：50,000株

売却価額：750,000千円

売却後の持分比率：-%

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、26,062千円の子会社株式売却損を特別損失に計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

コスメ事業セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

当連結会計年度

売上高	1,026,238千円
営業利益	21,992千円
経常利益	27,701千円

5. 継続的関与の概要

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日現在)
重要性がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日現在)
重要性がないため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報は入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションコマース事業」「コスメ事業」「生活雑貨事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファッションコマース事業」は、通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「stylife」「nuan+」「OUTLET CHU:SE」等、およびモバイルショッピングサイト「スタイライフ Look!s」

「au one Brand Garden」による衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行なっております。

「コスメ事業」は主に㈱ハイマックスにおいて、コスメ商品の企画・製造・販売を行なっております。「生活雑貨事業」は主にノーマディック㈱において、バッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業を行なっております。

なお、報告セグメントのうち「コスメ事業」については、平成24年3月21日に当社が保有する㈱ハイマックスの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	ファッ ションコ マース事 業	コスメ事 業	生活雑貨 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,549,971	1,129,310	786,448	8,465,729	19,430	8,485,160	-	8,485,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	-	701	126	827	-	827	(827)	-
計	6,549,971	1,130,011	786,574	8,466,557	19,430	8,485,988	(827)	8,485,160
セグメント利益又は損失()	85,659	25,092	6,129	66,696	4,877	71,573	-	71,573
セグメント資産	2,227,056	963,276	711,415	3,901,748	1,495	3,903,243	930,418	4,833,661
その他の項目								
減価償却費	147,144	37,058	3,183	187,386	690	188,076	-	188,076
のれんの償却額	-	12,680	13,113	25,794	-	25,794	-	25,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,217	69,671	93,673	404,563	-	404,563	-	404,563

(注)1 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通販支援事業等を行なっております。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額930,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産930,418千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致し

ております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッショ ンコマース 事業	コスメ事業	生活雑貨事 業	計			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	6,366,077	1,026,238	649,030	8,041,346	8,041,346	-	8,041,346
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替額	-	56	54	110	110	(110)	-
計	6,366,077	1,026,295	649,084	8,041,457	8,041,457	(110)	8,041,346
セグメント損失 ()	331,104	31,210	51,067	413,382	413,382	-	413,382
セグメント資産	2,502,691	-	682,923	3,185,615	3,185,615	842,392	4,028,007
その他の項目							
減価償却費	202,767	43,195	3,415	249,377	249,377	-	249,377
のれんの償却額	-	12,680	13,113	25,794	25,794	-	25,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	268,831	10,656	12,356	291,844	291,844	-	291,844

(注) 1 前連結会計年度まで「その他」に含まれておりましたファッションコマース関連以外の通販支
 援事業等につきましては、当連結会計年度より事業活動を行っていないため、記載して
 おりません。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額842,392千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産
 842,392千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での
 余資運用資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と一致し
 ております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

	ファッション コマース事業	コスメ事業	生活雑貨事業	その他事業	合計
当期末残高	-	158,503	209,823	-	368,326

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：千円）

	ファッション コマース事業	コスメ事業	生活雑貨事業	その他事業	合計
当期末残高	-	-	196,709	-	196,709

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱サマンサ バサジャパン リミテッド	東京都 港区	2,132,600	バック等企 画製造販売	(被所有) 間接55.3%	eコマースの 運用受託	業務受託 (注1)	61,916	売掛金	1,039
							商品の購入 (注1)	155,357	買掛金	18,935
							受託商品の 仕入	8,079	未払金	538
							システムの 手数料支払 (注1)	107,347	前払費用	8,922
						役員の兼務	事務所賃借 (注1)		敷金	92,908
親会社	㈱バーンデ ストジャパン リミテッド	東京都 港区	19,000	アパレル企 画製造販売	(被所有) 直接55.3%	受託商品の 仕入	アパレル商 品の購入 (注1)	19,103	買掛金	2,537
							販促サンプ ル費用	16	未払金	16

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)サマンサ バサジャパン リミテッド	東京都 港区	2,132,600	バック等企 画製造販売	(被所有) 間接51.2%	eコマースの 運用受託 受託商品の 仕入 役員の兼務	業務受託 (注1)	70,467	売掛金	9,357
							商品の購入 (注1)	204,900	買掛金	48,860
							システム手 数料支払 (注1)	8,482	未払金	1,748
							広告素材製 作費受取 (注1)	4,200	未収入金	4,410
							事務所賃借 (注1)	97,286	前払費用	7,998
									敷金	92,908
							資金の借入 (注2)	410,000	短期借入金	-
借入金支払 利息 (注2)	308	未払金	-							
親会社	(株)バーンデ ストジャパンリ ミテッド	東京都 港区	19,000	アパレル企 画製造販売	(被所有) 直接51.2%	受託商品の 仕入 商品の販売 役員の兼務	アパレル商 品の購入 (注1)	24,909	買掛金	8,153
							商品の販売 (注1)	1,899	売掛金	4,405
							広告料受取	4,000		
その他の 関係会社	(株)バルコ	東京都 豊島区	26,867,382	ショッピ ングセンター 事業	(被所有) 直接15.0%	広告の取引	広告料の受 取 (注1)	3,000	買掛金	3,150

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格を参考に決定しております。
2. 市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)バルコ・シ ティ	東京都 渋谷区	10,000	オンライン ショッピ ングモール の 運営	なし	商品の販売 役員の兼務	商品の販売 (注1)	42,285	売掛金	2,436
							システム手 数料支払 (注1)	1,812	未払金	387

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド (東京証券取引所に上場)

株式会社バーンデストジャパンリミテッド (証券取引所には上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	109,313.85円	80,451.60円
1株当たり当期純損失()金額	6,980.64円	25,835.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,176,110	1,728,341
普通株式に係る純資産額(千円)	2,176,110	1,728,341
普通株式の発行済株数(株)	20,407	21,483
普通株式の自己株式数(株)	500	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,907	21,483

3. 1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失()(千円)	138,963	550,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	138,963	550,339
普通株式の期中平均株式数(株)	19,907	21,302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 140個) 平成17年 3月10日 (新株予約権 248個) 平成17年 9月28日 (新株予約権 280個)	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 124個) 平成17年 3月10日 (新株予約権 181個) 平成17年 9月28日 (新株予約権 220個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について決議し、平成24年6月28日開催の定時株主総会において決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の補填と早期復配体制の実現を目的として、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

2. 減少する資本準備金の額

425,886,490円の減少

3. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の方法

(1) 資本準備金の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を425,886,490円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えました。これにより資本準備金の額は291,091,596円となりました。

(2) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金額の振り替え後、その他資本剰余金425,886,490円を繰越利益剰余金に振り替えました。

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成24年5月22日

(2) 株主総会決議日 平成24年6月28日

(3) 効力発生日 平成24年6月28日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	760,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	204,670	163,520	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	66,720	110,949	5.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	337,400	130,410	1.5	平成25年8月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	203,862	287,123	2.6	平成25年4月～ 平成29年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,612,652	1,452,002	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,040	17,160	8,210	-
リース債務	102,778	91,798	74,092	18,454

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,953,227	3,774,593	6,002,108	8,041,346
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	43,817	283,858	319,300	488,503
四半期(当期)純損失金額 (千円)	25,403	275,875	365,026	550,339
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	1,223.90	13,061.49	17,184.20	25,835.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1,223.90	11,659.09	4,149.85	8,626.04

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,720	418,677
売掛金	772,333	747,426
商品及び製品	635,698	454,437
仕掛品	7,942	-
貯蔵品	11,704	7,021
前渡金	31	-
前払費用	41,452	32,297
繰延税金資産	97,397	71,725
未収入金	127,153 ₁	145,167 ₁
その他	2,634	13,232
貸倒引当金	777	62
流動資産合計	1,810,290	1,889,924
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	27,192	31,521
減価償却累計額	15,627	18,706
建物附属設備(純額)	11,564	12,815
工具、器具及び備品	71,927	77,667
減価償却累計額	51,629	61,603
工具、器具及び備品(純額)	20,297	16,064
リース資産	8,714	28,168
減価償却累計額	2,386	6,935
リース資産(純額)	6,328	21,233
有形固定資産合計	38,190	50,113
無形固定資産		
ソフトウェア	232,356	173,080
リース資産	239,846	352,851
電話加入権	802	802
無形固定資産合計	473,005	526,734
投資その他の資産		
投資有価証券	742,392	742,392
関係会社株式	1,399,000	412,000
長期前払費用	4,469	4,565
繰延税金資産	90,629	26,936
敷金	105,975	105,738
その他	10	10
投資その他の資産合計	2,342,476	1,291,641
固定資産合計	2,853,673	1,868,489
資産合計	4,663,963	3,758,413

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 603,171	1 538,108
短期借入金	1 850,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	129,670	113,000
リース債務	64,573	110,949
未払金	1 130,553	1 142,952
未払法人税等	8,451	8,830
未払消費税等	-	10,776
前受金	1,771	755
預り金	21,201	9,758
賞与引当金	26,196	15,905
返品調整引当金	43,418	29,925
販売促進引当金	9,696	6,142
その他	1,556	4,270
流動負債合計	1,890,259	1,591,374
固定負債		
長期借入金	178,750	68,500
リース債務	196,962	287,123
退職給付引当金	29,712	25,458
その他	11,691	-
固定負債合計	417,116	381,082
負債合計	2,307,376	1,972,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,494,865
資本剰余金		
資本準備金	700,455	716,978
資本剰余金合計	700,455	716,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256,324	425,886
利益剰余金合計	256,324	425,886
自己株式	56,968	-
株主資本合計	2,356,587	1,785,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	2,356,587	1,785,956
負債純資産合計	4,663,963	3,758,413

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,569,449	6,383,581
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	385,184	635,698
当期商品仕入高	4,093,021	4,019,693
当期製品製造原価	616,761	452,769
合計	5,094,967	5,108,161
他勘定振替高	² 1,586	² 18,960
商品及び製品期末たな卸高	635,698	454,437
売上原価	¹ 4,457,682	¹ 4,634,762
売上総利益	2,111,766	1,748,819
返品調整引当金戻入額	35,089	43,418
返品調整引当金繰入額	43,418	29,925
差引売上総利益	2,103,438	1,762,312
販売費及び一般管理費	⁴ 2,181,366	⁴ 2,085,186
営業損失()	77,928	322,874
営業外収益		
受取利息	100	82
有価証券利息	-	3,918
受取配当金	³ 95,000	-
経営指導料	³ 12,000	-
債務勘定整理益	-	4,724
雑収入	3,171	9,555
営業外収益合計	110,272	18,281
営業外費用		
支払利息	³ 14,141	³ 16,442
雑損失	555	1,380
営業外費用合計	14,697	17,822
経常利益又は経常損失()	17,646	322,415
特別損失		
投資有価証券売却損	8,114	-
子会社株式売却損	-	237,000
書籍事業撤退損	-	17,914
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	668	-
災害による損失	⁵ 1,268	⁵ 994
特別損失合計	10,052	255,909
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,593	578,324
法人税、住民税及び事業税	4,597	4,568
法人税等調整額	28,118	89,365
法人税等合計	32,715	93,933
当期純損失()	25,122	672,257

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	225,168	36.6	132,566	29.8
労務費		49,042	8.0	38,685	8.7
経費		340,337	55.4	273,575	61.5
当期総製造費用		614,548	100.0	444,826	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,154		7,942	
合計		624,703		452,769	
期末仕掛品たな卸高	7,942		-		
当期製品製造原価	616,761		452,769		

1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
稿画料	202,981	149,965
印刷製本代	125,180	114,313

原価計算の方法

当社の雑誌に関する原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,456,775	1,456,775
当期変動額		
新株の発行	-	38,090
当期変動額合計	-	38,090
当期末残高	1,456,775	1,494,865
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	700,455	700,455
当期変動額		
新株の発行	-	16,522
当期変動額合計	-	16,522
当期末残高	700,455	716,978
資本剰余金合計		
当期首残高	700,455	700,455
当期変動額		
新株の発行	-	16,522
当期変動額合計	-	16,522
当期末残高	700,455	716,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	316,284	256,324
当期変動額		
剰余金の配当	34,837	9,953
当期純損失()	25,122	672,257
当期変動額合計	59,959	682,211
当期末残高	256,324	425,886
利益剰余金合計		
当期首残高	316,284	256,324
当期変動額		
剰余金の配当	34,837	9,953
当期純損失()	25,122	672,257
当期変動額合計	59,959	682,211
当期末残高	256,324	425,886
自己株式		
当期首残高	56,968	56,968
当期変動額		
自己株式の処分	-	56,968
当期変動額合計	-	56,968
当期末残高	56,968	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,416,546	2,356,587
当期変動額		
新株の発行	-	54,612
剰余金の配当	34,837	9,953
当期純損失()	25,122	672,257
自己株式の処分	-	56,968
当期変動額合計	59,959	570,630
当期末残高	2,356,587	1,785,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,171	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,171	-
当期変動額合計	5,171	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,171	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,171	-
当期変動額合計	5,171	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,421,718	2,356,587
当期変動額		
新株の発行	-	54,612
剰余金の配当	34,837	9,953
当期純損失()	25,122	672,257
自己株式の処分	-	56,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,171	-
当期変動額合計	65,131	570,630
当期末残高	2,356,587	1,785,956

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (1) 商品及び製品
移動平均法を採用しております。
- (2) 仕掛品
個別法を採用しております。
- (3) 原材料及び貯蔵品
移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
工具、器具及び備品	4～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品（雑誌「Look!s」等）による損失に備えて、所要額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	71,161千円	5,998千円
流動負債		
買掛金	21,504	57,037
短期借入金	250,000	-
未払金	18,180	2,207

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	34,865千円	108,783千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	1,586千円	1,046千円
特別損失への振替高	-	17,914
計	1,586	18,960

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	95,000千円	-千円
経営指導料	12,000	-
支払利息	3,000	3,181

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
搬送関連費用	392,302千円	367,517千円
広告宣伝費	48,573	22,065
販売促進費	434,163	339,892
支払リース料	48,600	40,730
販売促進引当金繰入額	9,696	6,142
販売保守利用料	77,842	107,061
給与	580,383	578,170
賞与引当金繰入額	24,036	14,432
退職給付費用	2,088	2,714
役員退職慰労引当金繰入額	775	-
減価償却費	147,834	202,767

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
東日本大震災復興支援物資提供	724千円	-千円

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
倉庫復旧人件費	423	-
復興支援ポイント寄付	-	217
復興支援チャリティ商品の販売金寄付	-	777
その他	120	-
計	1,268	994

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500	-	-	500

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500	-	500	-

(注)自己株式数の減少500株は、(株)パルコに対する第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 無形固定資産
 ソフトウェアであります。
 リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	43,800	33,993	9,806
ソフトウェア	55,161	46,873	8,287
合計	98,961	80,867	18,093

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	25,664	22,928	2,736
ソフトウェア	25,201	22,120	3,080
合計	50,865	45,049	5,816

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,057	5,971
1年超	6,282	313
合計	19,339	6,284

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	23,052	13,565
減価償却費相当額	20,729	12,277
支払利息相当額	1,170	491

(4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,399,000千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式412,000千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	316千円	23千円
賞与引当金	10,659	6,045
販売促進引当金	3,945	2,334
返品調整引当金	17,666	11,374
商品評価損	57,146	70,173
退職給付引当金	12,090	9,073
繰越欠損金	143,668	324,614
その他	14,321	13,198
繰延税金資産小計	259,814	436,838
評価性引当額	71,788	338,176
繰延税金資産合計	188,026	98,661
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	188,026	98,661

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。
評価性引当金の増減	816.3	
交際費	21.9	
受取配当金	509.1	
住民税均等割	60.6	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	430.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は8,549千円減少し、法人税等調整額が8,549千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は9,583千円減少し、法人税等調整額は9,583千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)
 重要性がないため、記載は省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)
 重要性がないため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	118,379.84円	83,133.50円
1株当たり当期純損失()金額	1,261.97円	31,558.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,356,587	1,785,956
普通株式に係る純資産額(千円)	2,356,587	1,785,956
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株数(株)	20,407	21,483
普通株式の自己株式数(株)	500	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,907	21,483

3. 1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	25,122	672,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	25,122	672,257
普通株式期中平均株式数(株)	19,907	21,302
希薄化効果を有しないため、潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 140個) 平成17年3月10日 (新株予約権 248個) 平成17年9月28日 (新株予約権 280個)	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 124個) 平成17年3月10日 (新株予約権 181個) 平成17年9月28日 (新株予約権 220個)

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について決議し、平成24年6月28日開催の定時株主総会において決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の補填と早期復配体制の実現を目的として、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

2. 減少する資本準備金の額

425,886,490円の減少

3. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の方法

(1) 資本準備金の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を425,886,490円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えました。これにより資本準備金の額は291,091,596円となりました。

(2) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金額の振り替え後、その他資本剰余金425,886,490円を繰越利益剰余金に振り替えました。

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成24年5月22日

(2) 株主総会決議日 平成24年6月28日

(3) 効力発生日 平成24年6月28日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社アクシコ	1,608
		株式会社ペアワン	447,000
		計	448,608
			42,392

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	JPMIDL INCOME 0702 - 02	300,000
		JPMIDL ILN (INCOMEFX)	200,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行	200,000
		計	700,000
			700,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	27,192	4,329	-	31,521	18,706	3,078	12,815
工具、器具及び備品	71,927	6,248	508	77,667	61,603	10,470	16,064
リース資産	8,714	19,454	-	28,168	6,935	4,549	21,233
有形固定資産計	107,834	30,031	508	137,358	87,245	18,097	50,113
無形固定資産							
ソフトウェア	459,677	39,679	-	499,357	326,276	98,955	173,080
リース資産	305,543	198,717	-	504,261	151,410	85,713	352,851
電話加入権	802	-	-	802	-	-	802
無形固定資産計	766,022	238,397	-	1,004,420	477,686	184,669	526,734
長期前払費用	8,476	2,807	3,856	7,427	2,862	2,712	4,565

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア インターネットショッピングサイトのシステム構築に伴うもの 37,882千円

リース資産 インターネットショッピングサイトのシステム構築に伴うもの 193,817千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	777	-	-	*1 715	62
賞与引当金	26,196	15,905	26,196	-	15,905
返品調整引当金	43,418	29,925	43,418	-	29,925
販売促進引当金	9,696	6,142	9,696	-	6,142

*1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	246
預金	
普通預金	416,171
郵便貯金	2,258
小計	418,430
合計	418,677

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	197,538
KDDI(株)	153,659
(株)ジェーシービー	75,674
日本出版販売(株)	67,257
(株)トーハン	66,037
その他	187,258
合計	747,426

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
772,333	6,702,760	6,727,667	747,426	90.0	41.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
Look!s 商品	201,185
ネット 商品	253,252
合計	454,437

貯蔵品

品目	金額(千円)
顧客贈呈品	6,008
販売促進用消耗品	1,013
合計	7,021

関係会社株式

相手先	金額(千円)
ノーマディック(株)	412,000
合計	412,000

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サマンサタバサジャパンリミテッド	48,860
大日本印刷(株)	35,209
KDDI(株)	25,879
(株)ジュン	18,383
(株)ユナイテッドアローズ	17,828
その他	391,947
合計	538,108

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	600,000

リース債務(固定負債)

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	154,792
J A三井リース(株)	85,310
日通商事(株)	37,624
リコーリース(株)	5,133
N T Tファイナンス(株)	4,262
合計	287,123

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.stylife.co.jp/sf/form/ir.vm) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	<p>1 贈呈基準 3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記録または記載されている株主に対してその所有株式数に応じて次の通り株主優待券を発行する。 1株以上5株未満..... 2,000円(1,000円券2枚) 5株以上10株未満..... 10,000円(1,000円券10枚) 10株以上50株未満..... 20,000円(1,000円券20枚) 50株以上..... 50,000円(1,000円券50枚) 株主優待券の有効期間内に発行する「Look!s」及び「大人Look!s」を1冊贈呈する。</p> <p>2 利用方法 通販雑誌、ショッピングサイト、モバイルショッピングサイトで商品を購入後、株主優待券と引換えに対象金額を返金する。</p> <p>3 有効期限 3月31日現在の株主： 当年6月1日～当年12月31日 9月30日現在の株主： 当年12月1日～翌年6月30日</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第11期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第12期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。
（第12期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。
（第12期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年10月14日関東財務局長に提出。
（第12期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。
平成24年5月7日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。
平成24年5月16日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）およびその添付書類
平成23年4月27日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成23年5月9日関東財務局長に提出。
平成23年4月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成23年5月13日関東財務局長に提出。
平成23年4月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スタイライフ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スタイライフ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。